第25回情報知識学フォーラム予稿

未来で「歴史」にするために:

コロナ禍におけるデジタルパブリックヒストリー

For Doing "History" in the Future:

Digital Public History under the COVID-19 Pandemic

菊池信彦^{1*}

Nobuhiko KIKUCHI^{1*}

1 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター

Kansai University, Open Research Center for Asian Studies

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

E-mail: nkikuchi@kansai-u.ac.jp

*連絡先著者 Corresponding Author

新型コロナウイルス感染症(以下, COVID-19)の流行で社会は大きく変わりつつある。アフターコロナの学術研究分野はどのように変わるのか, そしてオープンサイエンスはどのような変化を遂げるのか。筆者に課せられた課題は, 歴史研究者としての立場から, この問題に関わるような実践活動を報告することである。そこで本稿では, コロナ禍における歴史学にとってのオープンサイエンスに関わるような話題について, 筆者自身が関わった2つの事例を論じる。1つ目は, 筆者が中心に進めているデジタルアーカイブプロジェクト「コロナアーカイブ@関西大学」について。2つ目は, 歴史学関係論文のオープンアクセス化に関する日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会の対応についてである。これらを通じて, コロナ禍が, 歴史学にとってのオープンサイエンスに対して与えた影響について, アフターコロナという未来に示しておきたい。

The society in Japan is undergoing major changes due to the pandemic of the COVID-19. How will the academic research field change after the COVID-19, and how will open science change? The task assigned to the author is to report on practical activities related to this issue from the standpoint of a historical researcher. We discuss two cases in which the author was involved in the topic of open science movement for historical scholarship under the COVID-19 pandemic: the first is about the community digital archive project "Corona Archive @ Kansai University", and the second is about the activities of the Special Committee for Young Scholars of the Japanese Historical Association for making historical papers open access through the Digital Collection of the National Diet Library.

Through these cases, I would like to indicate the impact of the COVID-19 on open science for a historical scholarship for the future called after-corona.

キーワード: COVID-19, デジタルパブリックヒストリー, コミュニティアーカイブ, オープンアクセス, オープンサイエンス
COVID-19, Digital Public History, Community Archive, Open Access, Open Science

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の流行で社会は大きく変わりつつある。「新しい生活様式」の提唱から、企業等では時差出勤やリモートワークが導入され、大学関係者にとっては、この第25回情報知識学フォーラムと同様に、オンラインでの学会の開催や講義実践が行われている。アフターコロナの学術研究分野はどのように変わるのか、そしてオープンサイエンスはどのような変化を遂げるのか。筆者に課せられた課題は、歴史研究者としての立場から、この問題に関わるような実践活動を報告することである。そこで、以下では、コロナ禍における歴史学にとってのオープンサイエンスに関わるような話題について、筆者自身が関わった2つの事例を紹介したい。1つ目は、筆者が中心に進めているデジタルアーカイブプロジェクト「コロナアーカイブ@関西大学」の実践について。2つ目は、歴史学関係論文のオープンアクセス化に関する日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会の対応についてである。

なお、本題に入る前に、用語の整理をしておきたい。「オープンサイエンス」という言葉の定義は広いが、筆者は特に専門外に向けた学問知の発信やその普及を目指す活動という意味で捉えている。一方、歴史学の領域では、そのような意味でのオープンサイエンスに類する実践領域は「パブ

リックヒストリー」(Public History)と呼ばれている[1]。本報告の副題で「(デジタル)パブリックヒストリー」という言葉を採用しているのはそのためである。二つの言葉の意味する範囲は必ずしも一致するものではないが、本稿では歴史学の立場を重視しているため、オープンサイエンスという語ではなく、以後は(デジタル)パブリックヒストリーという言葉を採用している。

2 コロナアーカイブ@関西大学の 実践

2.1 コロナアーカイブ@関西大学とは

コロナアーカイブ@関西大学は、関西大学の広義の関係者（学生や教職員、その家族等）を対象に、COVID-19の記録と記憶を収集するコミュニティアーカイブプロジェクトである[2]。緊急事態宣言が全国に拡大される前日、2020年4月17日に運用を開始した。当初は、筆者一人が企画、開発、運営をしていたが、2020年7月からは関西大学による「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の克服に関する研究課題（教育研究緊急支援経費）」に採択された「『コロナアーカイブ@関西大学』を核とした新型コロナウイルス感染症およびスペイン風邪の記録と記憶の収集発信プロジェクト」（研究代表：内田慶市）として、関西大学アジア・オープン・リサーチセンター

(KU-ORCAS)の所属教員を中心に、学内の共同研究プロジェクトとして運営している。

図1 コロナアーカイブ@関西大学
(画像はリニューアル後のもの)

コロナアーカイブ@関西大学の作成にあたっては、いくつか海外の先行事例を参考にした。国際パブリックヒストリー連盟 (International Federation for Public History) が、アメリカのパブリックヒストリーの活動団体であるMade by Usとともに、世界の博物館や研究者等によるコロナ関係資料の収集保存活動をGoogleマップで可視化を行っている。これによると、500件以上の収集活動が世界中で行われてい

る[3]。このなかでも、コロナアーカイブ@関西大学の作成で特に筆者が参考にしたのが、ルクセンブルク大学によるCOVID-19 memoriesと、ドイツの複数の大学によるcoronarchivである。

これらは、コロナアーカイブ@関西大学と同様に、ユーザ投稿によって資料収集を行っており、対象はルクセンブルク全域から、あるいは、ドイツ内外からも投稿を受け付けている。そして、両者ともアメリカのロイ・ローゼンヴァイク歴史とニューメディアセンターが開発したデジタルアーカイブ用ソフトウェアのOmeka Sを利用している[4]。

コロナアーカイブ@関西大学の構築に当たっては、筆者が使い慣れたOmeka Classicを採用し、複数のプラグインを利用して投稿を受け付けられるようにした。なお、先述のように、コロナアーカイブ@関西大学は、2020年7月から関西大学による研究助成プロジェクトとして採択されたことから、2020年10月にOmeka Sにリニューアルを行っている。

2.2 デジタルパブリックヒストリーの実践としてのコロナアーカイブ@関西大学

デジタルパブリックヒストリーの実践という文脈でコロナアーカイブ@関西大学の取組みを考える場合、「ユーザ投稿型のコミュニティアーカイブ」という手法が論点になる。

開設当初、どの程度の投稿が寄せられるのか予想できなかったこと、そして、それに伴う著作権や肖像権等の権利処理への対応によってどの程度の事務作業負担が発生するのかが見通せなかったことから、コロナアーカイブ@関西大学では投稿者

を関西大学の構成員（現在は「関係者」ということで、併設校や校友会関係者も含めている）に限定した。

しかし、開設はしても学内関係者にはあまり知られることなく、ほとんど投稿がないまま過ぎていった。これは、広報手段がオンラインに限られていたため、投稿の呼びかけが学内関係者に効果的に届かなかったということのほか、そもそも投稿者を関西大学関係者に制限していたためとも考えられる。また、この種の取組みは、東日本大震災における震災アーカイブ以外には国内事例がほとんどないこともあり、あまりなじみのないアプローチであるともいえるかもしれない。様々な理由が考えられるが、少なくとも言えることは、コミュニティアーカイブとしては失敗であるということだろう。

だが、現状失敗とはいえ、失敗し続けて終わるわけにもいかない。そのため、筆者らの研究グループは、Wikipediaのエディッタソンをヒントに、「アーカイバソン」(Archivathon) と題したオンラインでの共同資料収集イベントを企画したり、各家庭に眠るスペイン・インフルエンザの頃の史料を持ち寄ってデジタルアーカイブ化する「ヒストリーハーベスト」[5]という取り組みを行ったり、また、学内限定ではあるが、簡易なオーラルヒストリーの収集活動を行うなどしている。コロナアーカイブ@関西大学は、ユーザ自身の自発的な歴史実践を期待するものだが、その自発的な歴史実践を誘発し待ちぼうけを脱するためにも、パブリックヒストリーの諸実践を積み重ねている。

この原稿を書いている今(2020年11月)、COVID-19の感染者数の過去最多を更新し

続ける毎日が続いている。いまだ第三波のただなかであって、このデジタルパブリックヒストリーの活動の終わりは見えないため、活動や収集資料の総括は他日に期したい。だが、このデジタルアーカイブは、未来でこの時代の歴史を研究するうえで役立つことを意図したものだと、ここでは小括しておきたい。

3 歴史学関係論文のオープンアクセ

ス化の取組み

3.1 コロナ禍による図書館閉館がもたらした研究活動への影響

ここからは、コロナ禍における歴史学のデジタルパブリックヒストリーの実践の、もう一つの事例について論じていきたい。それが、日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会による歴史学関係論文のオープンアクセス化の取組みである。筆者はこの委員会の一委員として取組みに関わっている。

第一波による緊急事態宣言に伴い、国立国会図書館[6]を始め、国内の公共図書館の多くがサービスを停止した。カーリル(2020年4月9日発表)及び、その後を継いだ saveMLAK の調査(2020年4月17日発表)によると、4月上旬から中旬には公共図書館の46%、そして57%が閉館し、その後、2020年5月7日の saveMLAK の調査では、実に92%にまで閉館率が上昇した[7]。また、図書館の閉館は国立あるいは公共図書館だけではない。同じく saveMLAK による国立大学図書館86館を対象にした調査では、5月1日には74館、率にして86%が休館する事態となった

[8].

コロナ禍による図書館の閉鎖は、歴史学を含む、特に図書館の所蔵する紙資料の利用が多い人文社会科学領域の研究者や学生に対し、その研究教育活動に大きな打撃を与えた。この閉館問題に関し、前田麦穂ら社会科学系の若手研究者を中心に「図書館休館対策プロジェクト」（以下、「プロジェクト」）が設立され、2020年4月17日から30日にかけて「図書館休館による研究への影響についての緊急アンケート」が実施された。「プロジェクト」が2020年5月3日に公開したアンケート調査報告によると、広義の研究者および学生計2,519名から回答を得て、「図書館休館が研究に『非常に重大な影響がある』と答えた人が57.5%であったという。また、「回答者2,519人のうち、研究を続けるために望む支援として『デジタル化資料の公開範囲拡大（例：国立国会図書館内限定送信の資料を館外利用可能にする等）』を望む人が75.7%」との結果であった[9]。このように、コロナ禍による図書館の閉鎖は、研究教育活動へ影響を与え、そのために図書館を来館せずとも利用可能なデジタルアーカイブ等の公開拡大を求める声につながった。

3.2 日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会による公開要望書

日本歴史学協会若手研究者問題特別委員会（以下、日歴協若手）は、「プロジェクト」によるアンケート調査とほぼ同時期に、コロナ禍における、特に若手研究者の研究活動への支援をすべく、いくつかの活動を行った[10]。このなかで、本稿のテーマに関わるのが、国立国会図

館デジタルコレクションの公開範囲拡大を求める公開要望書である。

この公開要望書は、2020年5月23日に、萩生田光一文部科学大臣や吉永元信国立国会図書館長等の関係各所に対し、要望書に賛同した日歴協会加盟団体の連名で送付、および日歴協のウェブサイトで公開したものである。

公開要望書の内容は、まず「プロジェクト」と同様に、コロナ禍による図書館休館が研究と教育に大きな影響を与えていることを踏まえ、中長期的に学生や若手研究者等のキャリアパス、そして将来の社会全体に対してダメージを与えるものであるということを指摘している。その危機意識を背景に、「新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながら、教育・研究に必要な図書館所蔵資料へのアクセスを可能とする対応」を求めるとして、以下の3点からなる、「国立国会図書館デジタルコレクションの公開範囲の拡大を要望」した。

1. 国立国会図書館デジタルコレクションのうち、図書館送信対象資料と国立国会図書館内限定公開資料のアクセス制限を可能な限り撤廃するよう、法改正を含めた施策を早急に検討すること。なお、あわせて公共貸与権を導入するなどにより、出版社と著者の権利を適切に保障すること。
2. 国立国会図書館デジタルコレクションのうち、著者の没年が不明、ないしは著作権上の権利者が不明のいわゆる「孤児著作物」について、速やかにインターネット公開をすすめること。
3. 各図書館の利用者が、電子メール等を利用して図書館資料の複製物の提供

を全面的にうけられるよう、権利者団体及び図書館関係者間の協議に留意しつつも、積極的かつ早急に議論を進めること[11].

この要望書に対して、送付先各所から直接の回答を日歴協は得てはいない。しかし、公開要望書と類似の要望を寄せた「プロジェクト」に対して、国立国会図書館は、図書館送信対象資料を印刷して依頼館に対して提供し、蔵書としての利用を認める緊急的措置を講じたが、参加館外部で「図書館向けデジタル化資料送信サービス」を閲覧利用できるようにするには、著作権法の改正がないと困難であると回答したという[12].

このような事態を踏まえ、知的財産戦略本部は「知的財産推進計画 2020」に、図書館での権利制限規定をデジタル化・ネットワーク化に対応したものとするのが「短期的に結論を得るべき課題」として明記し、それを受けて文化庁は文化審議会著作権分科会法制度小委員会に「図書館関係の権利制限規定の在り方に関するワーキングチーム」を設置し、議論を進めることとなった[13]. 同ワーキングチームは、11月13日に、『図書館関係の権利制限規定の見直し（デジタル・ネットワーク対応）に関する報告書』を取りまとめ、ここで、「絶版等資料のデータを各家庭等にインターネット送信することを可能とする」と、「図書館等が図書館資料のコピーを利用者にFAXやメール等で送信することを可能とする」という方向性を示すに至っている[14]. すなわち、日歴協若手の公開要望書が求めた内容にほぼ沿った形で進みつつあると評価できる。

3.3 公開要望書の余波

一方、日歴協若手による公開要望書では、国立国会図書館等へ要求だけをするのではなく、著作者としての歴史研究者・学会に対しても、論文のオープンアクセス化を呼び掛けるように求めている[15]. この延長上に、2020年9月30日付で、日歴協若手から関連団体に対して発出した、「国立国会図書館デジタルコレクションによる学会誌のインターネット公開についてのご案内」(以下、「ご案内」)が位置づけられる[16].

この「ご案内」は、国立国会図書館デジタルコレクションのなかで館内公開あるいは図書館送信対象資料となっている学会誌を一般公開するよう、それぞれの発行元の学会の要望を日歴協若手がとりまとめ、国立国会図書館に対して提出するための案内である。つまり、各学会が、それぞれ管理している雑誌の著作権処理を施すことで、デジタルコレクションでのオープンアクセス化を目指す取り組みである。J-Stageのような電子ジャーナルの環境とは異なり学術情報流通上の問題は残るであろうし、また、結局人の手で相撲を取るような行為として批判も受けるだろう。だが、それでも「秘境」とすら言われた[17]人文系学術雑誌のオープンアクセス化を少しでも前に進めるための取り組みである。

そして、この取り組みは、コロナ禍という緊急事態にあって、ただ歴史研究者のためだけというのではなく、これまでの歴史学の成果や学問知を広く一般市民に対して開いていく、すなわちデジタルパブリックヒストリーの実践としても位

置付けられる。コロナ禍が、将来にわたって歴史を学び、教え、そして研究するためのデジタル環境を整備したと評価する日が来るかもしれない。

4 おわりに:未来で歴史にするために

本稿では、筆者が関与することになった、2つのデジタルパブリックヒストリーの取組みを紹介してきた。それぞれはいまだ進行中のものであり、アフターコロナを迎えるまでに成果に結びつかないかもしれない。それでもコロナ禍におけるこれらの取組みは、一つは未来でこの時代を歴史として研究するために必要なアーカイブとなるかもしれないし、またもう一つは、将来、歴史研究の成果に誰でもアクセスし、歴史する (Doing History) ためのハードルを下げる契機となるかもしれない。本稿もまた、コロナ禍にあつて歴史研究者がどのような対応をしたのかを、後の世代へと伝える役目を果たすだろう。これらの取組みに対する評価は、現在はもちろん、未来の歴史研究者にも委ねることとしたい。

謝辞

本稿の第2章は、関西大学による2020年度「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の克服に関する研究課題 (教育研究緊急支援経費)」に採択された「『コロナアーカイブ@関西大学』を核とした新型コロナウイルス感染症およびスペイン風邪の記録と記憶の収集発信プロジェクト」の研究成果の一部である。

参考文献

- [1] 例えば以下の入門書が刊行されている。菅豊；北條勝貴編著。パブリック・ヒストリー入門：開かれた歴史学への挑戦。勉誠出版。2019。
- [2] コロナアーカイブ@関西大学。
<https://www.annex.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/s/covid19archive/page/covidmemory>, (accessed 2020-11-22)。
- [3] “Update: Mapping Public History Projects about COVID 19”. International Federation for Public History. 2020-08-31.
<https://ifph.hypotheses.org/3276>, (accessed 2020-11-22)。
- [4] なお、これらと同じく投稿によってコロナ関係資料を集めるA Journal of the Plague YearもOmeka Sを採用している。
- [5] ヒストリーハーベスト (History Harvest) とは、アメリカのネブラスカ大学リンカーン校歴史学部が始めた、各家庭の古いもののデジタルアーカイブ化を通じて、個人・家庭の歴史をナショナルヒストリーへと結びつけるパブリックヒストリーの実践プログラムである。
The History Harvest.
<https://historyharvest.unl.edu/>, (accessed 2020-11-22)。
- [6] “2020年3月4日 【重要】新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館のお知らせ (東京本館・国際子ども図書館)”. 国立国会図書館。
https://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2019/200304_01.html, (accessed 2020-11-20)。
- [7] “COVID-19：多くの図書館が閉館しています”。カーリル。

<https://blog.calil.jp/2020/04/stay-at-home.html>, (accessed 2020-11-20).

“covid-19-survey”. saveMLAK.

<https://savemlak.jp/wiki/covid-19-survey>, (accessed 2020-11-20).

[8] “covid-19-survey”. saveMLAK.

<https://savemlak.jp/wiki/covid-19-survey>, (accessed 2020-11-20).

[9] 「図書館休館による研究への影響についての緊急アンケート」の最終集計結果. 図書館休館対策プロジェクト. 2020-05-03. https://7a64ccfc-4343-4e56-831b-78b6fa3c99c3.filesusr.com/ugd/f24217_d960f0ab8d794eed98a28baab93f4312.pdf, (accessed 2020-11-22).

[10] 本稿では触れないが、例えば以下がある.

” 新型コロナウイルス感染症対応下での教育現場における非常勤講師・兼任講師への適切な配慮と対応を求めます（呼びかけ）”. 日本歴史学協会. 2020-04-22. http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/covid19.html, (accessed 2020-11-22).

[11] “公開要望書 国立国会図書館デジタルコレクションの公開範囲拡大による知識情報基盤の充実を求めます”. 日本歴史学協会. 2020-05-23. <http://www.nichirekikyo.com/statement/statement20200523.html>, (accessed 2020-11-22).

[12] “国立国会図書館より頂いたご回答について”. 図書館休館対策プロジェクト. 2020-05-20.

https://7a64ccfc-4343-4e56-831b-78b6fa3c99c3.filesusr.com/ugd/f24217_67824

<f82df89479c982756114d5b57a3.pdf>, (accessed 2020-11-22).

[13] 鷹野凌. 「図書館の本, スマホで閲覧可能に」とは? —— 図書館等での権利制限規定のデジタル化・ネットワーク化への対応が検討中. HON.jp News Blog. <https://hon.jp/news/1.0/0/30033>, (accessed 2020-11-24).

“知的財産推進計画2020”. 首相官邸. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tit eki2/>, (accessed 2020-11-24)

[14] “図書館関係の権利制限規定の見直し（デジタル・ネットワーク対応）に関する報告書”. 文化庁. 2020-11-13. https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/toshokan_working_team/pdf/92654101_02.pdf, (accessed 2020-11-22.)

[15] “公開要望書 国立国会図書館デジタルコレクションの公開範囲拡大による知識情報基盤の充実を求めます”. 日本歴史学協会. 2020-05-23. <http://www.nichirekikyo.com/statement/statement20200523.html>, (accessed 2020-11-22.)

[16] “国立国会図書館デジタルコレクションによる学会誌のインターネット公開についてのご案内”. 日本歴史学協会. 2020-09-30.

http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/ndl_digicolle.html, (accessed 2020-11-22.)

[17] 佐藤翔. ビジビリティの王国: 人文社会系学術雑誌という秘境 (特集 オープンアクセスの時代). DHjp. (4), 2014, pp. 18-24.